

第 1 号 議 案

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度の当協会の事業等について報告いたします。

1 会員の状況

正会員 12 社 (前年度末比+1 社) (株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部
賛助会員 26 社 (前年度末比-1 社) (株)熊谷組

2 理事会・総会の開催

- 平成 30 年 5 月 22 日 (火) 東京都江東区の東京ベイコート倶楽部ボールルームにて、本年度第 1 回理事会並びに第 6 回通常総会を開催。
理事会議題 1 平成 29 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2 理事・監事任期到来による新理事・監事選任の件
3 平成 30 年度事業計画並びに収支予算案審議承認の件
4 総会で人事案承認後、理事互選により会長、副会長、常務理事を選出する件
総会議題 1 平成 29 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2 理事・監事任期到来による新理事・監事選任の件
3 理事会開催後、理事互選による会長、副会長、常務理事決定の報告
4 平成 30 年度事業計画並びに収支予算案審議承認の件

総会終了後、協会設立 30 周年を記念し、東京ベイコート倶楽部グランドボールルームにて、記念パーティーを開催。経済産業省より商務・サービスグループ クールジャパン政策課長清水幹治様他 3 名を含み、正会員、賛助会員、その他関係者約 120 名のご出席をいただきました。

2 臨時理事会の開催。

平成 30 年 7 月 11 日に株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部より正会員への入会申し込みがあり、その入会の可否につき書面での同意を求めました。全員が同意したことより、決議が成立したため、入会を承認し、同意書を 7 月 23 日付で発送しました。(平成 30 年 8 月 1 日より)入会と同時に、リゾネットシステムにも参加し、「ホテル森の風・鶯宿」「ホテル森の風・立山」を登録しました。

3 平成 31 年 2 月 6 日（水）東京都江東区の東京ベイコート倶楽部ボールルームにて、本年度第 2 回理事会を開催。

理事会議題 1 平成 30 年度 12 月までの事業報告と収支状況の報告

2 新年度事業計画大綱検討の件

理事会終了後、平成 31 年賀詞交歓会を開催しました。経済産業省クールジャパン政策課三牧純一郎課長他 2 名をご来賓に、理事・監事、正会員、賛助会員、関係者約 80 名のご出席をいただきました。

3 協会の各種事業について

(1) 調査研究事業

1 国内リゾートの歴史・風土・文化財及びそのエピソード等についての調査

前年度は、リゾートトラスト社のエグジブ湯河原離宮と京都八瀬離宮を訪問・見学しました。今年度は、常務理事が 11 月に奄美大島で 2 つのホテルを視察したので、その調査報告を平成 31 年 3 月ホームページに掲載しました。

2 タイムシェア研究会の開催

今年度は、30 周年の記念事業としてタイムシェア研究会「リゾート会員権の流通・再利用の現況と展望」を位置付けております。このテーマで 10 月 5 日（金）にリゾートトラスト東京ビル会議室にて開催しました。参加者は協会関係が、調査研究委員長の鈴木副会長、座長を務めていただいた大谷理事と佐藤監事を含め 13 社 18 名、その他不動産協会等 2 社 3 名でした。3 時間の長丁場でしたが、各社の現状や実態を含めた問題点などを抽出しました。この内容については、一部の会社にとってはセンシティブなものもあるため、取扱いについては慎重を期すこととしています。最終的には各社ごとの対応になるかと思いますが、何らかの答えを見出すことが求められているかと思えます。

この会議終了後、場所を変えて懇親を兼ねた情報交換会を開催し、有意義な時間を共有しました。

(2) 研修会・セミナー事業

1 スタッフキャリアアップ研修講演会

今年度は、開催することができませんでした。

2 支配人・管理者研修会

今回もアクティブプラス(株)社長の石月先生にお願いし、3 月 18 日～19 日エグジブ初島クラブにて『リーダーシップを徹底強化する！』というテーマで開催しました。6 社 24 名の参加で、参加者からは価値があったと好評でした。

(3) 情報の収集と提供事業

1 ホームページによる情報提供について

イ ホームページの更新

ホームページのアクセス数を上げるため、協会内のできごと、共催イベントのご案内、研究会の報告や常務理事の訪問先の調査・研究紀行文等ホームページ情報を大谷理事中心に随時更新しております。さらに 6 年前から「クラブライフのご提案」として、協会加盟会社のホテル訪問の調査研究資料を大谷理事に執筆をお願いし掲載しておりましたが、今年度は常務理事のレポートを「気楽なリゾート談義」のページに掲載しました。又、消費者相談室から、悪質な業者情報について、随時お知らせすることとしています。

ロ 協会ホームページへのアクセス数

4月	4,233	8月	5,359	12月	6,261
5月	4,689	9月	4,786	1月	5,970
6月	4,501	10月	6,989	2月	5,673
7月	4,488	11月	8,304	3月	5,998

新ホームページをアップロードしてから約 7 年経過しましたが、統計対象サイト上では前年同期比で約 6,300 件増加の 6 万 7250 回でした。ホームページ上のアクセス数では、約 12 万 7 百回（前年度比・6 万）となりました。

2 クラブとの共催イベントの実施

今年度も紀州鉄道の協力を得て、実施しました。

* 7月12日（木）～13日（金）

「夏の裏磐梯 神秘の五色沼散策ツアー」と題する紀鉄クラブオーパスワンの共催イベントを開催。

東京駅に集合し、バスで約 5 時間揺られホテル「裏磐梯レイクリゾート」に到着。しばらく休んだあと、ガイド付きの「五色沼散策ツアー」に出発。青沼、ルリ沼、弁天沼までの往復約 1 時間半の行程でしたが、美しい沼の色や動植物の生態がおりなす自然を堪能。翌日午前中は、赤べこの絵付け体験でしたが、童心に帰ったような思いでした。因みに、宿泊したホテルは、日本ロイヤルクラブ（福島交通の関連）が「裏磐梯猫魔ホテル」として平成 2 年 320 億円をかけてオープン。その後経営が立ち行かなくなり、紆余曲折を経て、現在は株ベルーナの関連会社が運営している。特に新装した新館の「迎賓館・猫魔離宮」はゴージャスな雰囲気。

参加者は 10 名でした。（他クラブからの参加者 2 名）

* 3月27日(水)~28日(木) 予定

「春爛漫 愛知・岐阜の三城(名古屋城・犬山城・岐阜城)桜めぐり」と題する紀鉄クラブとの共催イベントを開催。

初日は、名古屋駅に集合。すぐに岐阜に移動し、宿のバスで金華山・岐阜城に向かう。織田信長の扮装をしたガイドの案内により城を見学、その後、川原宿を散策、本日宿泊する「鶴匠の家・すぎ山」に到着。屋上露天風呂に浸かり、疲れを癒す。2日目は、チャーターバスで犬山城に向かう。ここでもガイドの案内で城を見学、その後、城下町の街並みを歩くが、外国人の観光客が目立つ。桜も満開ではなかったがきれいに咲いていた。そこから、浄心の「しら河」でひつまぶしのランチを堪能。食べ終わってすぐに名古屋城に向かい、ここは自由見学(約2時間)。桜は、7~8分咲きといったところ。その後大須観音に向かい、大須の商店街を散策。最後に万松寺で「身代わり餅」(黄粉もち)をいただき、名古屋駅にて解散という忙しく、またよく歩いた楽しいイベント。

参加者は13名で、他クラブからは内4名でした。

(4) リゾネット事業

本年度のリゾネット参加施設は12社、国内29施設(前年度比+1)でスタート。前期末にパンフレット21,500部(前年度比+500部)を配布済。8月に(株)日本ハウス・ホテルリゾート倶楽部(みやび倶楽部)が加入し、13社31施設になりました。

本年度のリゾネット利用者数(受入ベース)

4月	201	8月	701	12月	178
5月	223	9月	304	1月	141
6月	154	10月	254	2月	112
7月	298	11月	168	3月	128

本年度の利用者数合計 2,862名(前年同期比 -8.2%)

前年同期利用者数合計 3,113名

利用実績は昨年度を若干下回っていますが、夏場の台風等の影響によるものと思われま。

従って、現状で送客の多いクラブは、セラヴィリゾート泉郷が大きく他を引き離してトップ、次いで鴨川リゾートクラブ、サンダンスリゾートクラブ。受入の多い施設は、断トツでヴィラ北軽井沢エルウィング、次いで伊東パウエル、リゾートピア熱海、ホテルエピナール那須、ホテルアンビエント安曇野の順になっております。

(5) 消費者相談事業

取扱件数、内容は別紙のとおりですが大幅に減少しました。

今年度の特徴としては、少なくともはなったものの「終活」ブームに乗って、相変わらず会員権の処分についての相談が多く寄せられています。そしてこの悩みを抱えている共有制会員権オーナーに対してアプローチをし、法外な請求をしたりする業者の勧誘が少なくともはなったもののまだ続いており、まだ相談が持ち込まれています。リゾートトラスト㈱のホームページに掲載の「悪質な会員権業者にご注意ください」(2019.2.28)との警告を、協会のホームページ上に共有しました。

4 その他の事項

4月17日(火)、4月24日(火)平成29年度の会計監査(佐藤監事・朽本監事)を実施。

6月21日(木)内閣府公益認定等委員会へ「平成29年度の事業報告、収支決算報告、平成30年度の事業計画、収支予算」をネットにて提出。

10月22日(月)本年度上期の会計監査(佐藤監事)を実施。

以上

平成30年度収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

	科目	予算額	決算額	差異
収入部	1.入会金収入	150,000	100,000	50,000
	正会員入会金	100,000	100,000	0
	賛助会員入会金	50,000	0	50,000
	2.会費収入	7,150,000	7,260,000	△ 110,000
	正会員会費	4,400,000	4,560,000	△ 160,000
	賛助会員会費	2,750,000	2,700,000	50,000
	3.事業収入	3,100,000	2,022,000	1,078,000
	調査・研究事業	0	0	0
	研修会・セミナー事業	500,000	408,000	92,000
	情報収集・提供事業	1,800,000	676,000	1,124,000
	倫理審査事業	0	0	0
	相互利用事業	800,000	938,000	△ 138,000
	消費者相談事業	0	0	0
	4.その他収入	1,000	1,200	△ 200
	受取利息	1,000	1,200	△ 200
	雑収入	0	0	0
5.公益事業推進基金より	2,200,000	2,194,376	5,624	
	収入合計	12,601,000	11,577,576	1,023,424

単位:円

	科目	予算額	決算額	差異
支 出 の 部	1.事業費	7,570,000	7,008,085	561,915
	調査・研究事業	1,500,000	1,545,475	△ 45,475
	研修会・セミナー事業	1,200,000	1,167,120	32,880
	情報収集・提供事業	3,000,000	2,295,855	704,145
	倫理審査事業	0	0	0
	相互利用事業	1,350,000	1,497,412	△ 147,412
	消費者相談事業	520,000	502,223	17,777
	2.管理費	3,234,000	2,691,445	542,555
	給与・手当	1,080,000	1,080,000	0
	法定福利費	62,000	57,024	4,976
	会議費	800,000	708,592	91,408
	旅費交通費	250,000	123,489	126,511
	通信費	35,000	34,978	22
	備品費	20,000	4,260	15,740
	消耗品費	30,000	29,385	615
	印刷費	5,000	0	5,000
	新聞図書費	5,000	0	5,000
	水道光熱費	12,000	9,728	2,272
	賃借料	375,000	361,355	13,645
	支払手数料	140,000	130,358	9,642
	諸謝費	0	0	0
	租税公課	70,000	70,000	0
	情報交流費	50,000	16,800	33,200
	諸雑費	300,000	65,476	234,524
	3.予備費	200,000	0	200,000
	4.公益事業推進基金	0	0	0
	支出合計	11,004,000	9,699,530	1,304,470
	当期収支差額	1,597,000	1,878,046	△ 281,046
	前期繰越収支差額	5,955,845	5,955,845	0
	次期繰越収支差額	7,552,845	7,833,891	△ 281,046

平成30年度正味財産増減計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

I 一般正味財産増減の部

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
大 科 目	中 科 目			
【経常収益】				
受取入会金		100,000	0	100,000
	正 会 員	100,000	0	100,000
	賛 助 会 員	0	0	0
受 取 会 費		7,260,000	7,120,000	140,000
	正 会 員	4,560,000	4,320,000	240,000
	賛 助 会 員	2,700,000	2,800,000	△ 100,000
事 業 収 益		2,022,000	1,949,660	72,340
	調 査・研 究	0	0	0
	研修会・セミナー	408,000	442,000	△ 34,000
	情報収集・提供	676,000	603,660	72,340
	倫 理 審 査	0	0	0
	相 互 利 用	938,000	904,000	34,000
	消費者相談	0	0	0
雑 収 益		1,200	1,209	△ 9
	受 取 利 息	1,200	1,209	△ 9
	雑 収 入	0	0	0
経常収益計		9,383,200	9,070,869	312,331
【経常費用】				
事 業 費		7,008,085	6,857,044	151,041
	調 査・研 究	1,545,475	1,690,956	△ 145,481
	研修会・セミナー	1,167,120	1,166,883	237
	情報収集・提供	2,295,855	2,112,925	182,930
	倫 理 審 査	0	0	0
	相 互 利 用	1,497,412	1,382,860	114,552
	消費者相談	502,223	503,420	△ 1,197
管 理 費		2,691,445	2,152,406	539,039
	給 与・手 当	1,080,000	1,080,000	0
	法定福利費	57,024	57,082	△ 58
	会 議 費	708,592	100,000	608,592
	旅費交通費	123,489	163,880	△ 40,391
	通 信 費	34,978	34,369	609
	備 品 費	4,260	0	4,260
	消 耗 品 費	29,385	20,490	8,895
	印 刷 費	0	0	0
	新聞図書費	0	0	0
	水道光熱費	9,728	10,695	△ 967
	賃 借 料	361,355	373,878	△ 12,523
	支払手数料	130,358	108,594	21,764
	諸 謝 費	0	0	0
	租 税 公 課	70,000	70,000	0
	情報交流費	16,800	10,000	6,800
	諸 会 費	0	0	0
	諸 雑 費	65,476	123,418	△ 57,942
経常費用計		9,699,530	9,009,450	690,080
当期経常増減額		△ 316,330	61,419	△ 377,749
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 316,330	61,419	△ 377,749
一般正味財産期首残高		16,171,490	16,110,071	61,419
一般正味財産期末残高		15,855,160	16,171,490	△ 316,330

II 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0

III 正味財産期末残高		15,855,160	16,171,490	△ 316,330
--------------	--	------------	------------	-----------

貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位:円

	勘定科目		当年度	前年度	増減
	大科目	中科目			
資産 の 部	流動資産	現金	9,784	18,923	△ 9,139
		普通預金	4,929,843	5,280,690	△ 350,847
		定期預金	6,000,000	3,000,000	3,000,000
		未収金	17,000	119,000	△ 102,000
	流動資産合計		10,956,627	8,418,613	2,538,014
	特定資産	公益事業 推進基金	7,948,469	10,142,845	△ 2,194,376
		特定資産合計	7,948,469	10,142,845	△ 2,194,376
	その他の固定資産	電話加入権	72,800	72,800	0
		その他の固定資産 合計	72,800	72,800	0
	固定資産合計		8,021,269	10,215,645	△ 2,194,376
資産合計			18,977,896	18,634,258	343,638
負債 の 部	流動負債	預り金	3,083,086	2,423,086	660,000
		未払金	39,650	39,682	△ 32
	流動負債合計		3,122,736	2,462,768	659,968
正味 財産 の 部	正味財産	正味財産	15,855,160	16,171,490	△ 316,330
	正味財産合計		15,855,160	16,171,490	△ 316,330
負債及び正味財産合計			18,977,896	18,634,258	343,638

財 産 目 録

(平成31年3月31日)

単位:円

	勘 定 科 目		金 額	摘 要
	大 科 目	中 科 目		
資 産 の 部	流 動 資 産	現 金	9,784	手許現金
		普 通 預 金	4,929,843	三菱東京UFJ銀行・新宿中央支店
		定 期 預 金	6,000,000	三菱東京UFJ銀行・新宿中央支店
		未収金	17,000	研修会費
	流 動 資 産 合 計		10,956,627	
	特 定 資 産	公益事業推進基金	7,948,469	定期預金(三菱東京UFJ銀行・新宿中央支店)
	その他の固定資産	電 話 加 入 権	72,800	電話加入権
固 定 資 産 合 計		8,021,269		
資 産 の 合 計		18,977,896		
負 債 の 部	流 動 負 債	預 り 金	3,083,086	次年度会費他
		未払金	39,650	社会保険料等
	流 動 負 債 合 計		3,122,736	
負 債 の 合 計		3,122,736		
正 味 財 産		15,855,160		

計算書類に対する注記

特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 公益事業推進基金	10,142,845	0	2,194,376	7,948,469
合 計	10,142,845	0	2,194,376	7,948,469

平成31年 4月24日

監 査 報 告 書

一般社団法人日本リゾートクラブ協会

監事 佐藤 茂 

監事 朽本 雅尚 

第6期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事 佐藤 茂は会計帳簿の分野を中心に、監事 朽本 雅尚は法人業務の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (5) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

第 2 号 議 案

2019 年 度 事 業 計 画 書

世界の状況は、政治的には、米国・トランプ大統領と北朝鮮・金正恩労働党委員長との 2 回目の会談が実現しましたが、決裂状態になり、今後どのような展開・決着になるのかが我が国にとっても気がかりです。また、現在も戦闘が続いているイスラエルやシリアの動向も、他の国を巻き込んでいることから気になるところです。さらに米国とイランの情勢にも目が離せず、非常に複雑な様相を呈し、ますます不確実性の時代になってきています。我が国の立場もトランプ大統領の一言一句に振り回され、近隣諸国特に韓国とはぎくしゃくした関係が続いています。

経済面からみると、こちらも米国・トランプ大統領の恣意的な言動に振り回され、対中国との貿易摩擦で、中国の経済が減速し、我が国でも半導体関連等大きな打撃を受けています。これに中国・習近平が対抗して、今後の経済状況が読みづらい情勢です。また、英国における EU からの離脱の推移と他国の動きも見守る必要があります。

一方、わが国では、日銀がマイナス金利政策を継続しており、今後も日銀の顔ぶれをみると、デフレ脱却まで継続しそうな気配です。まだその出口戦略も時期尚早との意見が強いようです。「アベノミクス」も成長戦略の面で失速気味で、その言葉自体最近はあまり新聞紙上でも見かけなくなっています。それに加え、安倍総理自身の「森友問題」や「加計問題」が置きざれにされたまま、今度は厚生労働省の統計不正が露呈したり、とんでもない発言をする付度副大臣が現れたりして、国会でまともな議論ができないまま法案が成立という体たらくです。早期に安定化し成長に資する国会運営が望まれるところです。

さらに気になるのは、本年 10 月に予定されている消費税率の引き上げです。分かりにくい軽減税率の対策を準備されていることと思いますが、一説によれば、景気は減速傾向にあるとのことでもあり、予定通りに実施されるのかまた、実施された場合の影響がどれだけあるのかしっかり見極める必要があります。

観光、宿泊等のサービス産業関係は、株価が一時よりは停滞しておりますが、まずまずの水準で推移していることや団塊世代のアクティブシニアの貢献で活性化しており、さらに、中国を筆頭にインバウンド客の大幅な増加も業界を後押ししているようです。インバウンド客数の増加は、2018 年の最終集計で、3,119 万人と前年比 8.7%の増加でした。2020 年のオリンピックの年に 4 千万人という数字も現実味を帯びてきました。

リゾートクラブ産業は、超金融緩和の効果で、富裕層や中間層の懐が緩み、会員権の販売・流通、ホテルの稼働率も向上し、改善しているようです。会員制リゾートは、癒しやくつろぎを求める人々から大きく期待される分野で、特に、昨今はファミリー層を中心に活性化しているようです。今後は、海外インバウンド客の取り込みをどうするかが、現在リゾートクラブ業界が抱えている大きな課題ではないでしょうか。

こうした中で、協会の果たすべき役割は、リゾートクラブ産業の認知度及び信頼度のさらなる向上及び国民の皆様へ、安心感、親しみ、気軽さをもっていただけるような業界のイメージアップ戦略の遂行です。そのため、リゾート業界をさらに活性化していく手段として、次のような具体策を計画しました。

1 調査研究事業

(1) リゾートライフ調査研究・情報提供

公益目的支出事業の継続事業として、リゾートライフ調査研究・情報提供事業を実施します。これは、国内リゾート地域の歴史、風土、文化及びその魅力等を調査研究し、リゾートクラブシステムを最大活用したその地域の楽しみ方を、ホームページに分かりやすく掲載・紹介していくことです。昨年度は、大谷先生が多忙のため、今泉常務理事が視察に訪れた奄美大島についてのレポートを書き、ホームページに掲載しました。今年度はまた大谷理事のご協力のもと、今まで実施していない会員企業の1~2施設を目標に実施する予定です。それとともに、常務理事が共催イベントを含め旅した旅行先の紹介も続けていきます。

(2) タイムシェア研究会の継続

一昨年から「リゾート会員権の流通・再利用の現況と展望」のテーマで、開催しておりますが、重要且解決しなければならない問題を含んでおり、議論を継続します。

2 研修会・セミナー事業

(1) ホテルスタッフ・管理部門対象の研修会の開催

昨年度はスタッフのキャリアアップを目的とした研修講演会を実施できませんでしたが、本年度はスタッフ向けの研修会開催を検討します。

(2) 支配人・管理者研修会の開催

支配人及び管理者のマネジメント能力、掌握力、社会性を高めるため、支配人・管理者向けの研修会を昨年度に引き続き、開催する予定です。

3 情報の収集と提供事業

(1) 会員制リゾートクラブ事業者の情報収集

現在国内で営業を継続している会員制リゾートクラブ事業者（会員各社も）についての情報を収集し、様々な資料を収集していくことはもちろん、その集めた資料を、ホームページを使って発信します。

(2) ホームページによる情報の提供

当協会のホームページは、加盟クラブを主体としたリゾートクラブの包括的なホームページという特徴があり、情報媒体としての広告価値が高いものと考えております。大谷理事を中心に更新作業を実施しておりますが、訪問数は着実に増加しております。今年度も関係者の意見を集約し、ページ内容を強化するとともに、常に最新性を保つよう随時更新して、魅力ある情報を発信し続けることとします。

(3) 新聞雑誌への広報等

新聞やテレビ・ラジオ等からの取材依頼についても積極的に対応し、会員制リゾートクラブの情報発信を続けていきます。毎年、日本生産性本部の「レジャー白書」への情報提供も続けております。

(4) 共催イベントの開催

より多くの人々にリゾートクラブの有用性を感じていただけるよう、加盟クラブと共同して、文化・趣味・健康・スポーツに関連するオープンなリゾートイベントを開催します。昨年度は紀州鉄道・クラブオーパスワン企画の2件のみの開催でしたが、新たなリゾートのファンを呼び込むためにも他クラブの企画の紹介もお願いします。

4 消費者相談事業

公益目的支出計画の継続事業として、消費者情報提供事業を実施します。

事業の内容としては、

- ① 会員制リゾートクラブへの入会に関する注意点の照会・相談対応
- ② 会員権の売買や譲渡に関する相談対応
- ③ 個別のリゾート事業者についての照会・相談対応
- ④ リゾート会員権に関する相談の中から、ホームページを通じてトラブル情報の発信

また、会員企業各社や消費者庁の国民生活センターとも情報を共有し、悪質な業者の排除に努めていきます。

5 相互利用事業

リゾネット事業

リゾネットは、協会加盟クラブの差別化策として、会員に大変好評で有意義なものであり、会員との結びつきを強化する事業となっております。昨年度途中から㈱日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部の2施設（ホテル森の風・鶯宿、ホテル森の風・立山）が増え31施設となりました。今後リゾネット協議会での提案を踏まえた

改善策の実現、ホームページ活用による施設ごとのタイムリーな情報提供により、さらに利用の促進を図る計画です。

6 その他重点事項

(1) 会員組織の拡大策

業界全体からみれば正会員の加盟状況は少ないと思われませんが、新規に参入する企業も少なく、会員の増強は厳しい状況です。

その中で、未加入の健全な会員制リゾート事業者へのアプローチを続けることはもちろん、会員以外の会社に対して研修会等の行事に門戸を広げるなどの方策により、正会員、賛助会員の新規入会促進への活動を推進します。

(2) 委員会機能の強化

時代の流れが速く、種々の課題が発生することに備え、合同委員会や各種協議会の機能を強化し、それらにスピーディーに対応できる体制を構築します。

以上

2019 年 度 予 算 書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

(収入の部)

科目	内訳	予算額	前年度予算額	差異
1.入会金収入		150,000	150,000	0
	正会員	100,000	100,000	0
	賛助会員	50,000	50,000	0
2.会費収入		7,350,000	7,150,000	200,000
	正会員	4,700,000	4,400,000	300,000
	賛助会員	2,650,000	2,750,000	△ 100,000
3.事業収入		3,140,000	3,100,000	40,000
	調査・研究	0	0	0
	研修会・セミナー	500,000	500,000	0
	情報収集・提供	1,800,000	1,800,000	0
	倫理審査	0	0	0
	相互利用	840,000	800,000	40,000
	消費者相談	0	0	0
4.その他収入		2,048,000	2,201,000	△ 153,000
	受取利息	1,000	1,000	0
	雑収入	0	0	0
	公益事業推進基金から	2,047,000	2,200,000	△ 153,000
収入合計		12,688,000	12,601,000	87,000

(支出の部)

科目	内訳	予算額	前年度予算額	差額
1.事業費		7,610,000	7,570,000	40,000
	調査・研究	1,500,000	1,500,000	0
	研修会・セミナー	1,200,000	1,200,000	0
	情報収集・提供	3,000,000	3,000,000	0
	倫理審査	0	0	0
	相互利用	1,400,000	1,350,000	50,000
	消費者相談	510,000	520,000	△ 10,000
2.管理費		2,785,000	3,234,000	△ 449,000
	給与・手当	1,080,000	1,080,000	0
	法定福利費	58,000	62,000	△ 4,000
	会議費	350,000	800,000	△ 450,000
	旅費交通費	250,000	250,000	0
	通信費	35,000	35,000	0
	備品費	40,000	20,000	20,000
	消耗品費	60,000	30,000	30,000
	印刷費	5,000	5,000	0
	新聞図書費	5,000	5,000	0
	水道光熱費	12,000	12,000	0
	賃借料	320,000	375,000	△ 55,000
	支払手数料	150,000	140,000	10,000
	諸謝費	0	0	0
	租税公課	70,000	70,000	0
	情報交流費	50,000	50,000	0
	諸雑費	300,000	300,000	0
3.予備費		200,000	200,000	0
4.公益事業推進基金		0	0	0
支出合計		10,595,000	11,004,000	△ 409,000
当期収支差額		2,093,000	1,597,000	496,000
前期繰越収支差額		5,823,533	5,823,533	0
次期繰越収支差額		7,916,533	7,420,533	496,000

平成30年度消費者相談室取扱状況

(一社)日本リゾートクラブ協会

消費者相談室

1. 取扱件数	平成29年度	平成30年度	前年比増減
相談・問い合わせ	121	76	-45
苦情	0	0	0
合 計	121	76	-45

2. 相談問い合わせの内訳	平成29年度	平成30年度	前年比増減
協会の案内・資料請求など	24	15	-9
会員権の売却検討	33	7	-26
会員権の購入検討	9	3	-6
加盟会社の問い合わせ	12	17	5
非加盟会社の問い合わせ	25	23	-2
事業化相談・業界調査	12	6	-6
その他	6	5	-1
合 計	121	76	-45

3. 苦情の内訳	平成29年度	平成30年度	前年比増減
個 人	0	0	0
法 人	0	0	0
預託制	0	0	0
共有制	0	0	0
その他システム	0	0	0
会員権仲介取引	0	0	0
勧 誘	0	0	0
契 約	0	0	0
解約・預託金返還	0	0	0
利用・料金	0	0	0
その他	0	0	0
会員権仲介取引	0	0	0